

# 平成22年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成24年3月

# — 目 次 —

	ページ
I 基本的事項 . . . . .	1
II 貸借対照表 . . . . .	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
III 行政コスト計算書 . . . . .	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
IV 純資産変動計算書 . . . . .	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
V 資金収支計算書 . . . . .	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表 . . . . .	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

# I 基本的事項

## 1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理が行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることが指摘されています。

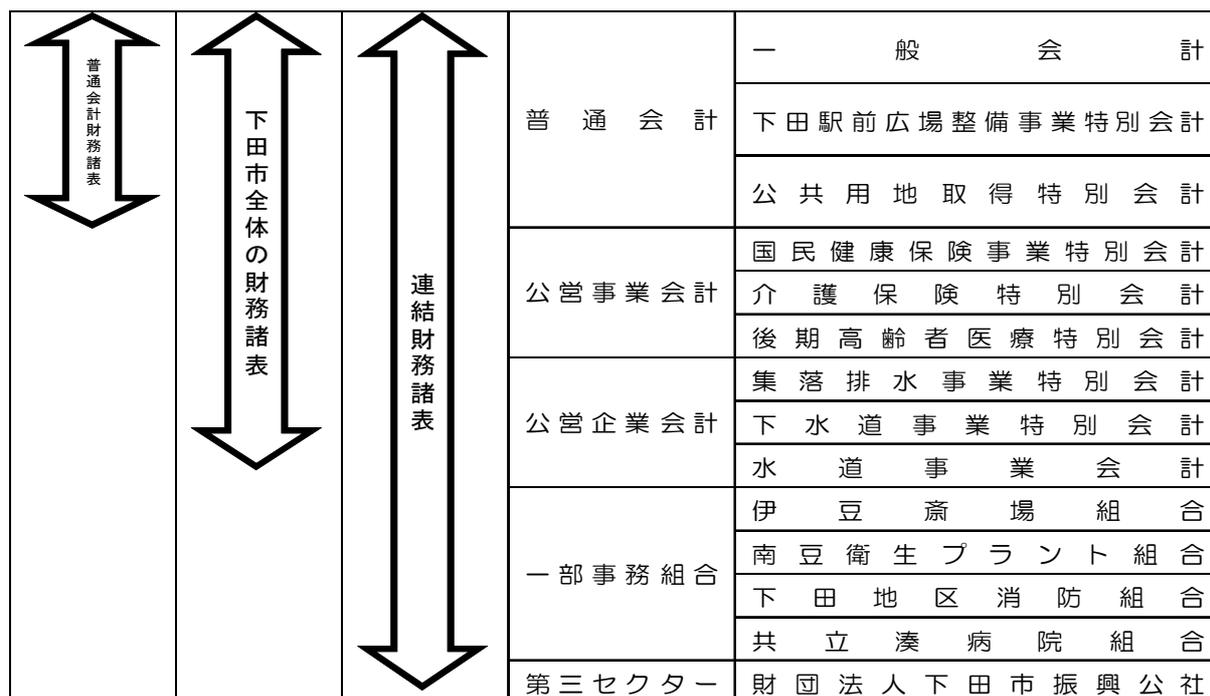
そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

## 2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

## 3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、共立湊病院組合）、第三セクター（財団法人下田市振興公社）が含まれています。



## Ⅱ 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

平成22年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

#### 下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	54,082	1. 固定負債	20,893
有形固定資産	53,454	地方債	17,504
無形固定資産	2	退職手当引当金	3,389
売却可能資産	626		
2. 投資等	2,141	2. 流動負債	1,916
投資及び出資金	211	翌年度償還予定地方債	1,794
貸付金	0	短期借入金	0
基金等	1,397	未払金	2
長期延滞債権	1,005	賞与引当金	106
回収不能見込額	△ 473	その他	14
		負債合計	22,809
3. 流動資産	1,623	純資産の部	
現金・預金	1,361	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,566
未収金	326	2. 公共資産等整備一般財源等	27,684
その他	17	3. その他一般財源等	△ 7,917
回収不能見込額	△ 81	4. 資産評価差額	704
		純資産合計	35,037
資産合計	57,846	負債及び純資産合計	57,846

## 資産の部：578億4,601万円

### (1) 有形固定資産：534億5,389万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で283億2,423万円（構成比53.0%）、次いで、農道や漁港、観光施設整備などに係る「産業振興」が94億3,347万円（構成比17.6%）、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が80億6,833万円（構成比15.1%）となっています。

### (2) 無形固定資産：244万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

### (3) 売却可能資産：6億2,568万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

### (4) 投資及び出資金：2億1,133万円

「投資及び出資金」は、共立湊病院組合や下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

### (5) 貸付金：8万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

### (6) 基金等：13億9,733万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、用品調達基金や国民健康保険高額療養費貸付基金といった、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：10億0,459万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが4億9,845万円、貸付金に係るものが745万円、住宅使用料や保育所保育料等などに係るものが1,389万円、公営事業会計に係るものが4億4,434万円、公営企業会計に係るものが4,046万円となっています。

(8) 回収不能見込額：5億5,365万円

「長期延滞債権」「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を4億7,274万円、未収金に係る回収不能見込額を8,091万円と見込んでいます。

(9) 資金：13億6,114万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成22年度末の残高は、「財政調整基金」6億2,023万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」7億4,021万円などとなっています。

(10) 未収金：3億2,632万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが1億3,864万円、その他に係るものが274万円、公営事業に係るものが1億2,355万円、公営企業会計に係るものが6,139万円となっています。

## 2. 負債の部：228億0,891万円

(1) 地方債：192億9,748万円

「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。翌年度に償還される市債については、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成22年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」175億0,383万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」17億9,365万円の合計192億9,748万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金：33億8,879万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

(4) 賞与引当金：1億0,592万円

「賞与引当金」とは、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当が、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものであり、その支給原因の一部が当該年度に発生しているため、その分を「賞与引当金」として負債計上するものです。

### 3. 純資産の部：350億3,710万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：145億6,564万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：276億8,401万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：△79億1,698万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：7億0,443万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

## Ⅲ 行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どういった分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成22年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

#### 下田市全体の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常行政コスト（性質別）	14,550	経常行政コスト（目的別）	14,550
1. 人にかかるコスト	2,246	1. 生活インフラ・国土保全	1,303
人件費	1,685	2. 教育	761
退職手当引当金繰入等	454	3. 福祉	7,909
賞与引当金繰入額	106	4. 環境衛生	1,506
2. 物にかかるコスト	3,580	5. 産業振興	862
物件費	1,411	6. 消防	471
維持補修費	102	7. 総務	1,060
減価償却費	2,067	8. 議会	109
3. 移転支的コスト	8,115	9. 支払利息	454
社会保障給付	5,516	10. 回収不能見込計上額	114
補助金等	2,180	11. その他	0
他会計等への支出額	238		
他団体への公共資産整備補助金等	181		
4. その他のコスト	610		
支払利息	454		
回収不能見込計上額	114		
その他行政コスト	41		
経常収益	4,263	経常収益	4,263
1. 使用料・手数料	219	1. 使用料・手数料	219
2. 分担金・負担金・寄付金	1,836	2. 分担金・負担金・寄付金	1,836
3. 保険料	1,345	3. 保険料	1,345
4. 事業収益	843	4. 事業収益	843
5. その他特定行政サービス収入	20	5. その他特定行政サービス収入	20
(差引) 純経常行政コスト	10,287	(差引) 純経常行政コスト	10,287

## 2. 経常行政コスト：145億4,991万円

### (1) 人にかかるコスト：22億4,578万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの15.4%を占めています。

### (2) 物にかかるコスト：35億7,951万円

「物にかかるコスト」は、臨時賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、24.6%となっております。

### (3) 移転支的コスト：81億1,493万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的コスト」は、経常行政コストの55.8%を占めています。

### (4) その他のコスト：6億0,969万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、4.2%となっています。

## 3. 経常収益：42億6,318万円

### (1) 使用料・手数料：2億1,900万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

### (2) 分担金・負担金・寄付金：18億3,636万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

### (3) 保険料：13億4,466万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

### (4) 事業収益：8億4,347万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：1,969万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、国民健康保険の延滞金や特定健診受託料等が計上されています。

#### 4. 純経常行政コスト：102億8,673万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、145億4,991万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は42億6,318万円となっており、これらを差し引いた102億8,673万円が市税等で賄われている状況となっています。

## IV 純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成22年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

### 下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	35,456
1. 純経常行政コスト	△ 10,287
2. 一般財源	6,608
地方税	3,193
地方交付税	2,847
その他行政コスト充当財源	568
3. 補助金等受入	3,390
4. 臨時損益	△ 11
災害復旧事業費	△ 6
公共資産除売却損益	△ 5
5. 資産評価替えによる変動額	△ 15
6. 無償受贈資産受入	1
7. その他	△ 105
期末純資産残高	35,037

## V 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成22年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

#### 下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,714
支出合計	11,913
人件費	1,955
物件費	1,420
社会保障給付	5,516
補助金等	2,180
その他支出	843
収入合計	14,627
地方税	3,140
地方交付税	2,847
国県補助金等	3,151
分担金・負担金・寄付金	1,771
保険料	1,300
事業収入	841
地方債発行額	560
その他収入	1,017
2. 公共資産整備収支の部	△ 445
支出合計	994
公共資産整備支出	994
その他支出	0
収入合計	549
国県補助金等	240
地方債発行額	280
その他収入	29
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,027
支出合計	2,334
基金積立額	366
地方債償還額	1,848
その他支出	120
収入合計	307
地方債発行額	253
その他収入	54
翌年度繰上充用金増減額	△ 2
当年度歳計現金増減額	240
期首歳計現金残高	1,121

## 2. 経常的収支の部：＋27億1,387万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成22年度における下田市全体の経常的収支は、146億2,730万円の収入に対して、119億1,343万円の支出があり、27億1,387万円の黒字となっています。

## 3. 公共資産整備収支の部：△4億4,520万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成22年度における下田市全体の公共資産整備収支は、5億4,914万円の収入に対して、9億9,434万円の支出となっており、差額の4億4,520万円については、市税等の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

## 4. 投資・財務的収支の部：△20億2,732万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積み立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成22年度における下田市全体の投資・財務的収支は、3億0,669万円の収入に対して、23億3,401万円の支出となっており、これらを差し引いた20億2,732万円については、基金の積み立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

## 《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P13~16

下田市全体の財務諸表 P17~20

連 結 財 務 諸 表 P21~24

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,311,410
①生活インフラ・国土保全	16,031,798	(2) 長期未払金	
②教育	6,279,502	①物件の購入等	0
③福祉	529,031	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,904,708	③その他	0
⑤産業振興	8,946,560	長期未払金計	0
⑥消防	111,319	(3) 退職手当引当金	2,981,336
⑦総務	708,010	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	34,510,928	固定負債合計	10,292,746
(2) 売却可能資産	625,679	2 流動負債	
公共資産合計	35,136,607	(1) 翌年度償還予定地方債	933,632
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	832,737	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	92,560
投資及び出資金計	832,737	流動負債合計	1,026,192
(2) 貸付金	86	負債合計	11,318,938
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	609,831		
③土地開発基金	438,692		
④その他定額運用基金	6,500		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,055,023		
(4) 長期延滞債権	519,789		
(5) 回収不能見込額	△ 252,518		
投資等合計	2,155,117		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	620,231		
②減価基金	700		
③歳計現金	392,504		
現金預金計	1,013,515		
(2) 未収金			
①地方税	138,644		
②その他	2,740		
③回収不能見込額	△ 35,989		
未収金計	105,395		
流動資産合計	1,118,910		
資 産 合 計	38,410,634	負債・純資産合計	38,410,634
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	9,198,469
		2 公共資産等整備一般財源等	23,800,563
		3 その他一般財源等	△ 6,368,498
		4 資産評価差額	461,162
		純 資 産 合 計	27,091,696

- ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |           |    |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,160,612 | 千円 |
| ②教育          | 1,450     | 千円 |
| ③福祉          | 165,066   | 千円 |
| ④環境衛生        | 249,682   | 千円 |
| ⑤産業振興        | 724,482   | 千円 |
| ⑥消防          | 140       | 千円 |
| ⑦総務          | 32,145    | 千円 |
| 計            | 3,333,557 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |           |    |
|---------|-----------|----|
| ①国庫補助金等 | 609,142   | 千円 |
| ②地方債    | 436,990   | 千円 |
| ③一般財源等  | 2,287,425 | 千円 |
| 計       | 3,333,557 | 千円 |
- ※ 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |         |     |
|------------------|---------|-----|
| ①物件の購入等          | 0       | 千円  |
| ②債務保証又は損失補償      | 0       | 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0       | 千円) |
| ③その他             | 155,934 | 千円  |
- ※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,015,953千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。
- ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,152,746	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	8,245,042	千円	
債務負担行為支出予定額	38,808	千円	38,808
公営事業地方債負担見込額	6,035,514	千円	6,035,514
一部事務組合等地方債負担見込額	852,248	千円	852,248
退職手当負担見込額	2,981,336	千円	2,981,336
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	13,313,949	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,854,490	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,540,744	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,918,707	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,838,797	千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は8,119,466千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,295,105千円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,479,884	17.3%	76,047	213,349	247,240	168,119	89,068	40,302	551,205	94,554			0
	(2)退職手当引当金繰入等	159,787	1.9%	9,423	28,274	35,135	24,286	11,151	2,752	45,593	3,173			0
	(3)賞与引当金繰入額	92,560	1.1%	4,210	13,712	15,986	10,886	5,257	2,486	34,322	5,701			0
	小 計	1,732,231	20.3%	89,680	255,335	298,361	203,291	105,476	45,540	631,120	103,428			0
2	(1)物件費	1,064,378	12.5%	92,831	240,677	64,131	249,873	131,970	24,158	256,121	4,396			221
	(2)維持補修費	60,427	0.7%	15,724	15,825	5,614	100	13,957	4,588	4,595	24			
	(3)減価償却費	1,310,952	15.4%	347,050	220,327	47,336	112,886	479,054	10,288	94,011				
	小 計	2,435,757	28.5%	455,605	476,829	117,081	362,859	624,981	39,034	354,727	4,420			221
3	(1)社会保障給付	1,555,294	18.2%		3,674	1,545,710	5,910							
	(2)補助金等	963,298	11.3%	4,759	25,197	91,669	277,699	104,484	387,100	71,564	826			0
	(3)他会計等への支出額	1,478,459	17.3%	655,000	0	809,267	2,192	12,000	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	181,453	2.1%	82,395	0	90,600	6,040	0	0	2,418				0
	小 計	4,178,504	49.0%	742,154	28,871	2,537,246	291,841	116,484	387,100	73,982	826			0
4	(1)支払利息	141,142	1.7%									141,142		
	(2)回収不能見込計上額	47,616	0.6%										47,616	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	188,758	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	141,142	47,616	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,535,250		1,287,439	761,035	2,952,688	857,991	846,941	471,674	1,059,829	108,674	141,142	47,616	221
( 構 成 比 率 )				15.1%	8.9%	34.6%	10.1%	9.9%	5.5%	12.4%	1.3%	1.7%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	218,996		12,804	12,756	59,372	72,625	7,778	0	16,000	0	0		0	37,661
2	分担金・負担金・寄附金 c	136,807		8,420	41,818	55,415	23,604	6,816	0	700	0	0		0	34
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		355,803		21,224	54,574	114,787	96,229	14,594	0	16,700	0	0		0	37,695
d/a		4.17%		1.6%	7.2%	3.9%	11.2%	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,179,447		1,266,215	706,461	2,837,901	761,762	832,347	471,674	1,043,129	108,674	141,142	47,616	221	△ 37,695

## 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,114,186	9,436,268	23,649,734	△ 6,448,160	476,344
純経常行政コスト	△ 8,179,447			△ 8,179,447	
一般財源					
地方税	3,193,007			3,193,007	
地方交付税	2,847,048			2,847,048	
その他行政コスト充当財源	593,201			593,201	
補助金等受入	1,655,290	94,641		1,560,649	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,409			△ 6,409	
公共資産除売却損益	1,467			1,467	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			246,860	△ 246,860	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			484,326	△ 484,326	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 109,310	109,310	0
減価償却による財源増		△ 332,440	△ 978,512	1,310,952	0
地方債償還等に伴う財源振替			618,930	△ 618,930	
資産評価替えによる変動額	△ 15,182				△ 15,182
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 111,465		△ 111,465		
期末純資産残高	27,091,696	9,198,469	23,800,563	△ 6,368,498	461,162

## 資金収支計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,733,134
物件費	1,064,378
社会保障給付	1,555,294
補助金等	963,298
支払利息	141,142
他会計等への事務費等充当財源繰出支	832,649
その他支出	66,836
支出合計	6,356,731
地方税	3,140,204
地方交付税	2,847,048
国県補助金等	1,497,837
使用料・手数料	212,796
分担金・負担金・寄附金	75,284
諸収入	98,338
地方債発行額	560,000
基金取崩額	201,272
その他収入	492,737
収入合計	9,125,516
経常的収支額	2,768,785

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	377,001
公共資産整備補助金等支出	181,453
他会計等への建設費充当財源繰出支	5,616
支出合計	564,070
国県補助金等	157,453
地方債発行額	44,500
基金取崩額	0
その他収入	16,979
収入合計	218,932
公共資産整備収支額	△ 345,138

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,695
貸付金	0
基金積立額	754,772
定額運用基金への繰出支	114,511
他会計等への公債費充当財源繰出支	640,194
地方債償還額	976,218
長期未払金支払支	0
その他支出	0
支出合計	2,491,390
国県補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,467
その他収入	51,935
収入合計	53,412
投資・財務的収支額	△ 2,437,978

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 14,331
期首歳計現金残高	406,915
期末歳計現金残高	392,584

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,397,860	千円
地方債発行額	△	604,500	
財政調整基金等取崩額	△	189,872	
支出総額	△	9,412,191	
地方債元利償還額		1,117,360	
財政調整基金等積立額		488,887	
基礎的財政収支		797,544	千円

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	28,324,232		①普通会計地方債	7,311,410
②教育	6,279,502		②公営事業地方債	10,192,420
③福祉	529,031		地方債計	17,503,830
④環境衛生	8,068,325		(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	9,433,473		(3) 引当金	3,388,787
⑥消防	111,319		(うち退職手当等引当金)	3,388,787
⑦総務	708,010		(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0		(4) その他	0
⑨その他	0		固定負債合計	20,892,617
有形固定資産合計		53,453,892		
(2) 無形固定資産		2,443	2 流動負債	
(3) 売却可能資産		625,679	(1) 翌年度償還予定地方債	1,793,648
公共資産合計		54,082,014	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
			(3) 未払金	2,488
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金		211,329	(5) 賞与引当金	105,915
(2) 貸付金		86	(6) その他	14,238
(3) 基金等		1,397,330	流動負債合計	1,916,289
(4) 長期延滞債権		1,004,587		
(5) その他		0	負債合計	22,808,906
(6) 回収不能見込額		△ 472,743		
投資等合計		2,140,589		
3 流動資産			[純資産の部]	
(1) 資金		1,361,137	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,565,639
(2) 未収金		326,320	2 公共資産等整備一般財源等	27,684,007
(3) 販売用不動産		0	3 その他一般財源等	△ 7,916,975
(4) その他		16,860	4 資産評価差額	704,431
(5) 回収不能見込額		△ 80,912	純資産合計	35,037,102
流動資産合計		1,623,405		
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計	57,846,008
資産合計		57,846,008		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,685,477	11.6%	99,427	213,349	347,298	250,274	89,068	40,302	551,205	94,554			0
(2)退職手当等引当金繰入等	454,394	3.1%	1,644	28,274	157,748	204,059	11,151	2,752	45,593	3,173			0
(3)賞与引当金繰入額	105,915	0.7%	5,711	13,712	22,292	16,434	5,257	2,486	34,322	5,701			0
小計	2,245,786	15.4%	106,782	255,335	527,338	470,767	105,476	45,540	631,120	103,428			0
2 (1)物件費	1,410,859	9.7%	211,132	240,677	153,646	383,878	136,630	24,158	256,121	4,396			221
(2)維持補修費	101,870	0.7%	25,696	15,825	5,614	31,381	14,147	4,588	4,595	24			
(3)減価償却費	2,066,778	14.2%	865,116	220,327	47,336	328,905	500,795	10,288	94,011	0			
小計	3,579,507	24.6%	1,101,944	476,829	206,596	744,164	651,572	39,034	354,727	4,420	0		221
3 (1)社会保障給付	5,515,816	37.9%	0	3,674	5,506,232	5,910	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,179,795	15.0%	4,759	25,197	1,308,166	277,699	104,484	387,100	71,564	826			0
(3)他会計等への支出額	237,865	1.6%	0	0	237,865	1,083	0	△1,083	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	181,453	1.2%	82,395	0	90,600	6,040	0	0	2,418	0			0
小計	8,114,929	55.8%	87,154	28,871	7,142,863	290,732	104,484	386,017	73,982	826			0
4 (1)支払利息	454,362	3.1%									454,362		
(2)回収不能見込計上額	114,203	0.8%										114,203	
(3)その他行政コスト	41,122	0.3%	7,375	0	32,053	814	880	0	0	0			0
小計	609,687	4.2%	7,375	0	32,053	814	880	0	0	0	454,362	114,203	0
経常行政コスト a	14,549,909		1,303,255	761,035	7,908,850	1,506,477	862,412	470,591	1,059,829	108,674	454,362	114,203	221
(構成比率)			9.0%	5.2%	54.4%	10.4%	5.9%	3.2%	7.3%	0.7%	3.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	218,996		12,804	12,756	59,372	72,625	7,778	0	16,000	0	0		0	37,661
2 分担金・負担金・寄附金	1,836,361		11,967	41,818	1,747,785	27,241	6,816	0	700	0	0		0	34
3 保険料	1,344,658				1,344,658									
4 事業収益	843,475		151,469	0	0	688,757	3,249	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	19,688		90	0	19,510	88	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,263,178		176,330	54,574	3,171,325	788,711	17,843	0	16,700	0	0		0	37,695
b/a	29.3%		13.5%	7.2%	40.1%	52.4%	2.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	10,286,731		1,126,925	706,461	4,737,525	717,766	844,569	470,591	1,043,129	108,674	454,362	114,203	221	△37,695
------------------	------------	--	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----	---------

OK

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,456,256	14,926,132	27,331,156	0	△ 7,519,732	718,700
純経常行政コスト	△ 10,286,731				△ 10,286,731	
一般財源						
地方税	3,193,007				3,193,007	
地方交付税	2,847,048				2,847,048	
その他行政コスト充当財源	567,627				567,627	
補助金等受入	3,390,423	177,041			3,213,382	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,409				△ 6,409	
公共資産除売却損益	△ 4,643				△ 4,643	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			364,554		△ 364,554	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,390		6,390	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	660,604		△ 660,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 292,722		292,722	0
減価償却による財源増		△ 537,534	△ 1,529,244		2,066,778	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,267,514		△ 1,267,514	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 15,182					△ 15,182
無償受贈資産受入	913					913
その他	△ 105,207	0	△ 111,465	0	6,258	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>35,037,102</b>	<b>14,565,639</b>	<b>27,684,007</b>	<b>0</b>	<b>△ 7,916,975</b>	<b>704,431</b>

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,955,219
物件費	1,419,676
社会保障給付	5,515,816
補助金等	2,179,795
支払利息	454,362
その他支出	388,556
支 出 合 計	11,913,424
地方税	3,140,204
地方交付税	2,847,048
国庫補助金等	3,150,570
使用料・手数料	212,796
分担金・負担金・寄附金	1,771,291
保険料	1,300,175
事業収入	841,317
諸収入	117,153
地方債発行額	560,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	218,644
その他収入	468,101
収 入 合 計	14,627,299
経 常 的 収 支 額	2,713,875

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	812,895
公共資産整備補助金等支出	181,453
その他支出	0
支 出 合 計	994,348
国庫補助金等	239,853
地方債発行額	280,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	28,991
収 入 合 計	549,144
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 445,204

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,695
貸付金	0
基金積立額	365,885
定額運用基金への繰出支出	114,511
地方債償還額	1,847,916
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,334,007
国庫補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	253,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,747
収益事業純収入	0
その他収入	51,935
収 入 合 計	306,692
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,027,315

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,613
当年度資金増減額	239,743
期首資金残高	1,121,394
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,361,137

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	28,324,232	①普通会計地方債	7,311,410
②教育	6,279,502	②公営事業地方債	10,192,420
③福祉	529,031	地方公共団体計	17,503,830
④環境衛生	10,897,236	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,433,473	①一部事務組合・広域連合地方債	1,089,170
⑥消防	534,958	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	740,920	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,089,170
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	56,739,352	(4) 引当金	3,825,612
(2) 無形固定資産	9,954	(うち退職手当等引当金)	3,825,612
(3) 売却可能資産	625,679	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	57,374,985	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	22,418,612
(1) 投資及び出資金	55,087	2 流動負債	
(2) 貸付金	86	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,900,590	①地方公共団体	1,793,648
(4) 長期延滞債権	1,008,064	②関係団体	95,318
(5) その他	△ 49,890	翌年度償還予定額計	1,888,966
(6) 回収不能見込額	△ 472,756	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,441,181	(3) 未払金	77,608
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,777,636	(5) 賞与引当金	153,936
(2) 未収金	415,262	(6) その他	15,777
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,136,287
(4) その他	17,172	負債合計	24,554,899
(5) 回収不能見込額	△ 81,223	[純資産の部]	
流動資産合計	2,128,847	1 公共資産等整備国庫補助金等	15,236,748
4 繰延勘定	24,084	2 公共資産等整備一般財源等	28,056,300
資産合計	61,969,097	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 7,713,334
		5 資産評価差額	1,834,484
		純資産合計	37,414,198
		負債及び純資産合計	61,969,097

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,040,743	13.4%	99,427	284,853	347,298	279,261	89,068	231,084	614,967	94,775		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	340,401	2.2%	1,644	30,899	157,748	213,756	11,151	△ 100,151	22,181	3,173		0	
	(3)賞与引当金繰入額	153,936	1.0%	5,711	13,712	22,292	20,148	5,257	35,659	45,437	5,720		0	
	小 計	2,535,080	16.6%	106,782	329,464	527,338	513,165	105,476	166,602	682,585	103,668		0	
2	(1)物件費	2,244,853	14.7%	156,574	284,031	148,201	1,205,463	136,630	46,557	262,621	4,555		221	
	(2)維持補修費	110,245	0.7%	25,696	22,098	5,614	32,266	14,147	5,805	4,595	24			
	(3)減価償却費	2,198,322	14.4%	865,116	220,327	47,336	436,765	500,795	35,376	92,607	0			
	小 計	4,553,420	29.9%	1,047,386	526,456	201,151	1,674,494	651,572	87,738	359,823	4,579	0	221	
3	(1)社会保障給付	5,519,874	36.2%	0	3,674	5,510,290	5,910	0	0	0	0		0	
	(2)補助金等	1,571,639	10.3%	4,759	30,740	1,308,166	40,345	104,484	12,580	69,735	830		0	
	(3)他会計等への支出額	238,365	1.6%	0	500	237,865	1,083	0	△ 1,083	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	181,453	1.2%	82,395	0	90,600	6,040	0	0	2,418	0		0	
	小 計	7,511,331	49.3%	87,154	34,914	7,146,921	53,378	104,484	11,497	72,153	830		0	
4	(1)支払利息	473,799	3.1%								473,799			
	(2)回収不能見込計上額	114,229	0.7%									114,229		
	(3)その他行政コスト	46,218	0.3%	7,375	134	32,053	5,776	880	0	0	0		0	
	小 計	634,246	4.2%	7,375	134	32,053	5,776	880	0	0	473,799	114,229	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,248,697	890,968	7,907,463	2,246,813	862,412	265,837	1,114,561	109,077	473,799	114,229	221
( 構 成 比 率 )				8.2%	5.8%	51.9%	14.7%	5.7%	1.7%	7.3%	0.7%	3.1%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	257,799		12,804	48,497	59,372	75,005	7,778	0	16,682	0	0	0	37,661	
2	分担金・負担金・寄附金	1,869,628		11,967	41,818	1,747,785	60,508	6,816	0	700	0	0	0	34	
3	保 険 料	1,344,658				1,344,658									
4	事 業 収 益	1,599,845		151,469	30,645	0	1,414,482	3,249	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	10,787		90	1,067	19,510	△ 9,880	0	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		5,082,717		176,330	122,027	3,171,325	1,540,115	17,843	0	17,382	0	0	0	37,695	
b/a		33.4%		14.1%	13.7%	40.1%	68.5%	2.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		10,151,360		1,072,367	768,941	4,736,138	706,698	844,569	265,837	1,097,179	109,077	473,799	114,229	221	△ 37,695

OK

## 連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,701,643	15,601,216	27,724,707	0	△ 7,473,033	1,848,753
純経常行政コスト	△ 10,151,360				△ 10,151,360	
一般財源						
地方税	3,193,007				3,193,007	
地方交付税	2,847,048				2,847,048	
その他行政コスト充当財源	554,741				554,741	
補助金等受入	3,397,429	182,233			3,215,196	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,409				△ 6,409	
公共資産除売却損益	△ 4,643				△ 4,643	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			387,705		△ 387,705	
公共資産処分による財源増		0	△ 7,352		7,352	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	657,534		△ 657,534	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 292,722		292,722	0
減価償却による財源増		△ 546,701	△ 1,651,621		2,198,322	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,350,625		△ 1,350,625	
出資の受入・新規設立	5,695			0	5,695	
資産評価替えによる変動額	△ 15,182					△ 15,182
無償受贈資産受入	913					913
その他	△ 108,684	0	△ 112,576	0	3,892	0
期末純資産残高	37,414,198	15,236,748	28,056,300	0	△ 7,713,334	1,834,484

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,364,929
物件費	2,417,424
社会保障給付	5,519,874
補助金等	1,431,963
支払利息	473,799
その他支出	401,409
支 出 合 計	12,609,398
地方税	3,140,204
地方交付税	2,847,048
国県補助金等	3,152,384
使用料・手数料	249,532
分担金・負担金・寄附金	1,804,558
保険料	1,300,864
事業収入	1,569,690
諸収入	106,229
地方債発行額	560,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	218,644
その他収入	549,411
収 入 合 計	15,498,564
経 常 的 収 支 額	2,889,166

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	844,266
公共資産整備補助金等支出	181,453
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	213,083
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,238,802
国県補助金等	245,045
地方債発行額	486,688
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	30,899
収 入 合 計	762,632
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 476,170

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	368,511
定額運用基金への繰出支出	119,011
地方債償還額	1,941,443
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,428,965
国県補助金等	0
貸付金回収額	10
基金取崩額	0
地方債発行額	253,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,747
収益事業純収入	0
その他収入	52,084
収 入 合 計	306,851
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,122,114

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,613
当年度資金増減額	289,269
期首資金残高	1,488,367
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,777,636